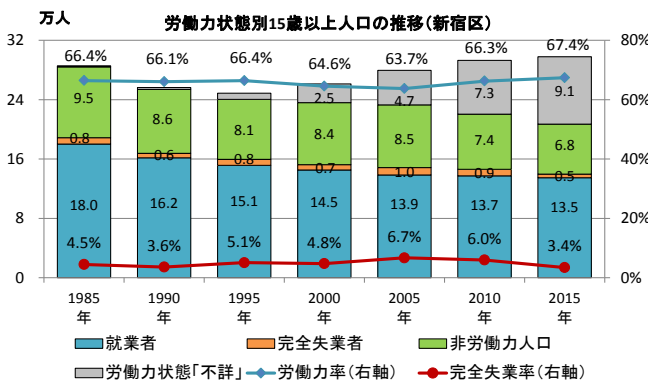


2015（平成27）年国勢調査・就業状態等基本集計結果 —新宿区の概要— の要約

「就業状態等基本集計—新宿区の概要—」は、2017年4月26日に総務省統計局から公表された集計結果のうち、新宿区分の結果をまとめたもので、新宿区に常住する人の労働力状態や産業、職業等の状況を把握することができます。

I 労働力状態

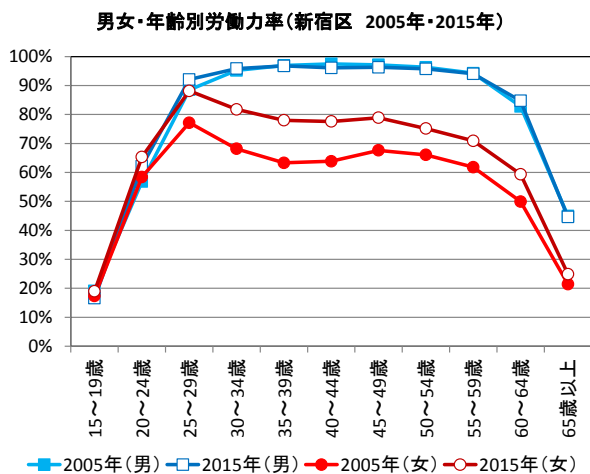
新宿区の15歳以上人口の労働力率はやや上昇し（67%）、特別区部や全国より高い。



2015年の新宿区の15歳以上の労働力人口（就業者と完全失業者の計）は約14万人、非労働力人口（家事、通学など）は約7万人で、労働力率（労働力人口の比率）は67%になります。
（「新宿区の概要」P5）

労働力率は上昇傾向にあり、特別区部（65%）や全国（60%）より高くなっています。男女別では、男性（77%）はほぼ横ばいで、女性（58%）は上昇しています。なお、労働力人口「不詳」が15歳以上人口の3割いることに留意が必要です。
（同P5~7）

女性の労働力率は全ての年齢階級で上昇し、30代~40代で8割前後に。



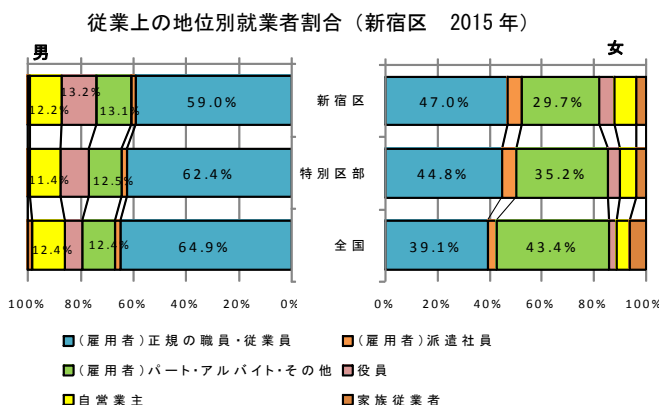
男女・年齢別の労働力率を10年前と比べると、男性は20代後半から50代後半まで9割台で、ほぼ変化はみられません。

一方、女性は全ての年齢階級で上昇しており、20代後半が88%で最も高く、結婚・出産・子育ての年代である30代、40代でも8割前後と高く、10年前より大きく上昇しています。
（同P8~9）

また、特に「有配偶」女性の労働力率の上昇が著しく、M字カーブの底である30代後半では10年間で20ポイント上昇し、66%になります。
（同P10~11）

II 従業上の地位

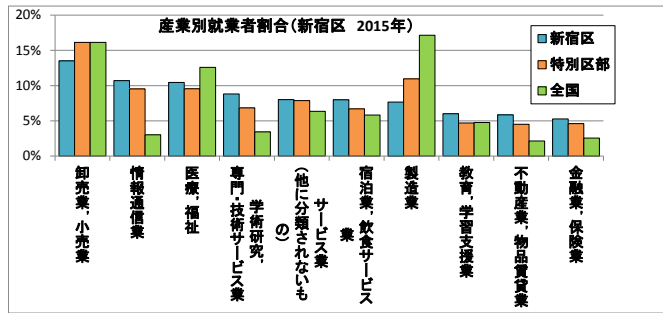
女性の就業者のうち「正規の職員・従業員」は5割弱を占め、特別区部や全国より高い。



就業者の従業上の地位別割合を特別区部・全国と比べると、男性は「正規の職員・従業員」の割合が59%で特別区部や全国よりやや低く、役員（13%）の割合が高くなっています。女性は「正規の職員・従業員」の割合が47%で特別区部より2ポイント、全国より8ポイント高く、「パート・アルバイト・その他」（30%）が特別区部より5ポイント、全国より14ポイント低くなっています。
（同P15~16）

Ⅲ 産業

新宿区に住む就業者の産業は、「卸売業・小売業」「情報通信業」などの割合が高い。

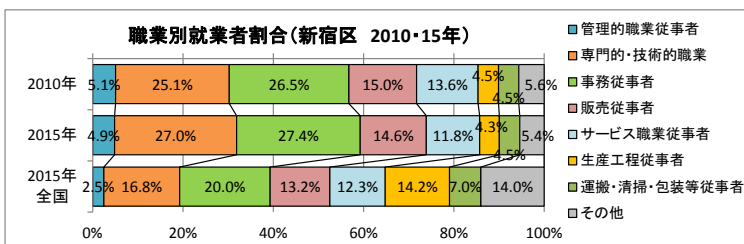


新宿区に常住する就業者の従事する産業の割合は、「卸売業、小売業」（14%）が最も高く、「情報通信業」（11%）、「医療、福祉」（10%）などが続きます。全国と比べて「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」の割合が高くなっています。

(同 P21)

Ⅳ 職業

新宿区に住む就業者の職業は、「事務」「専門的・技術的職業」従事者の割合が高い。

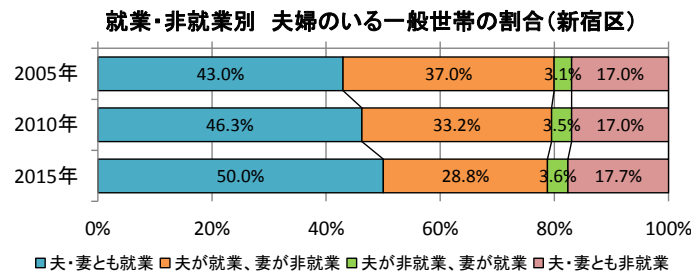


新宿区に常住する就業者の従事する職業は、「事務従事者」（27%）と「専門的・技術的職業従事者」（27%）の割合が高く、ともに2010年より上昇しており、全国の割合と比べて高くなっています。

(同 P25)

Ⅴ 夫婦の労働力状態

夫婦のいる世帯のうち「夫・妻とも就業」の世帯の割合は5割を占め、上昇している。



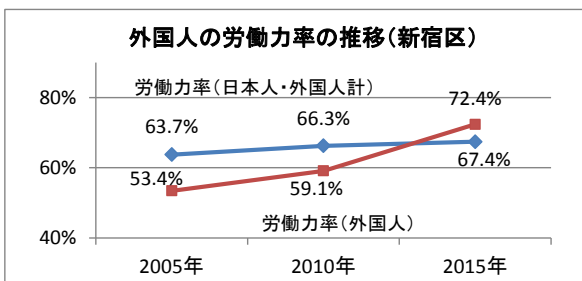
夫婦のいる一般世帯のうち、「夫・妻とも就業」の世帯の割合は上昇しており、2015年は50%になります。

一方、「夫が就業・妻が非就業」の世帯の割合は低下しており、29%になります。

(同 P31)

Ⅵ 外国人の労働力状態

外国人の労働力率は72%に上昇し、日本人を含む労働力率を上回る。



外国人の労働力率（72%）は2010年より13ポイント上昇し、新宿区全体（日本人と外国人の計）の労働力率（67%）を上回っています。

(同 P34)

◆集計結果の詳細については、「2015（平成27）年国勢調査・就業状態等基本集計結果—新宿区の概要—」をご覧ください。

◆集計結果データは総務省統計局ホームページ

「<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>」をご覧ください。

【問合せ先】 新宿区新宿自治創造研究所 新宿区西新宿7-5-8 新宿都税事務所2階
 ☎: 03-3365-3474 (直通) FAX: 03-3365-3472
 Email: jichisozo@city.shinjuku.lg.jp